

米沢市を取り巻く時代潮流（国内）

1 少子高齢化と人口減少社会の到来

- ・「日本の統計 2014」（総務省）によれば、日本の総人口（10月1日現在人口）は、平成20年度の128,084千人をピークに減少に転じており、人口減少社会を迎えました。
- ・人口減少の要因は少子化であり、都市や地方を問わず、国全体で急速に進行しています。少子化の要因はひとつではありませんが、同じく「日本の統計 2014」（総務省）によれば、平成2年から平成20年の間、総人口が4,473千人増加する一方で生産年齢人口（15～64歳）は3,604千人減少していることから、親となる年齢層の減少が少子化に大きく影響していることが考えられます。
- ・少子高齢化の進展は、労働力人口の減少や社会保障費の増大といった面で、我が国の社会経済に大きな影響を及ぼしています。そのため、国では「団塊の世代」が75歳を迎える「2025年問題」に備え、社会構造のあらゆる改革を急ピッチで進めているところです。
- ・戦後のベビーブーム（昭和22～24年）に生まれた、いわゆる「団塊の世代」が平成24年から65歳になり、4人に1人が高齢者という超高齢社会を迎えています。
- ・超高齢社会においては、これまで社会の様々な分野の第一線で活躍してきた経験、意欲、能力、体力のある高齢者が増えることにより、自らの個性や能力を発揮し、地域社会で活躍することが期待されています。

2 環境問題の深刻化

- ・資源・エネルギーの大量消費に依存している今日の社会経済活動によって大気中の二酸化炭素濃度は増加し、一方で、二酸化炭素を吸収する森林面積が減少し続けている結果、地球規模で温暖化が進んでおり、世界各地にその影響が及んでいます。（地球温暖化は、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が2007年に発表した第4次評価報告書の中で断定された。）
- ・日本における地球温暖化の影響は、例えば、南方系の植物や昆虫の生息分布が広がるなど、従来の生態系に変化が表れつつあります。（独立行政法人国立環境研究所ホームページ「地球温暖化」）
- ・平成17年度国土交通省白書によれば、大雨の発生数が長期的に増加傾向にあるのは、地球温暖化が影響している可能性があり、集中豪雨や台風が多発する夏期の防災対策が大きな課題となってくると考えられています。
- ・国民生活に大きな影響を及ぼす環境問題を喫緊の課題として捉え、従来型の大量生産・大量消費社会から脱却し、環境負荷の少ない低炭素社会を早期に構築することは、すべての国民、自治体、企業に求められています。
- ・東日本大震災と原子力発電所事故を機に、省エネルギーや再生可能エネルギーの重要性が高まっています。

3 グローバル化による地域経済の変化

- ・国家や地域の境界を越え、地球規模で人、もの、資金、情報が広がり、相互依存が深まるグローバル化が進展しています。
- ・経済分野においては、国際的分業の進展、企業の海外進出が進む一方、例えば、2008年に米国の投資銀行であるリーマン・ブラザーズの破綻が世界的金融危機の大きな引き金になるなど、ひとつの国やひとつの企業における問題が世界経済に影響を及ぼすケースもでてきます。

- ・今後も、世界的な依存関係はますます深まり、それに伴い、様々な規制やローカルルールが緩和され、世界基準という名の下、国境を越えた都市間競争がますます激しく、厳しいものとなっていきます。
- ・観光や産業振興においては、こうしたグローバル化の動きを踏まえた取り組みを進め、地域経済の発展につなげていくことが求められています。

4 価値観や生活様式の多様化

- ・国際化や情報化の進展、就業形態の変化などに伴い、価値観や生活様式が多様化してきています。近年では、経済的価値観と異なり、癒し、健康、余暇といった心の豊かさを重視するスローライフ¹、ロハス²など「自然志向スタイル」も浸透してきています。
- ・一方、価値観やライフスタイルが多様化する中で、家族や世帯のあり方や人と人とのつながりが希薄化しており、核家族化に伴う家族機能の低下、地域社会におけるコミュニティ機能の低下が懸念されています。

5 安全・安心意識の高まり

- ・近年、地球規模の気候変動に伴い、局地的な集中豪雨や竜巻などが発生し、全国各地で被害が発生しています。また、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、東北地方に留まらず、国全体に大きな衝撃を与えました。
- ・東日本大震災を機に防災に対する意識は飛躍的に高まり、日本全国で地域防災組織の見直しや地域コミュニティの再認識、いわゆる「絆」の再生が動き始めています。
- ・いつ、身近で起きるかわからない事故や事件は市民生活の大きな脅威といえます。近年は、高齢者や子どもが巻き込まれる事故や事件を自分たちの手で未然に防ぐ取り組みがみられ、また、ICT（情報通信技術）を活用した防犯活動など、それぞれの地域社会による主体的な防災・防犯・事故防止活動が広がりをみせています。

6 地方分権の進展と住民参画意識の高まり

- ・国から地方へ権限や財源の移譲により、地域の自主性、自立性、そして自律性を高めるための改革が進むこれからの時代において、市民に最も身近な基礎自治体の果たす役割と責任は、これまで以上に大きくなっています。
- ・より一層の創意と工夫に満ちた自主的・自立的・自律的なまちづくりを推進・展開するためには、行政だけの力では限界があります。阪神・淡路大震災を契機に、さらには東日本大震災を経て、市民、地域団体、市民グループ、事業者など、あらゆる主体が適切な役割分担の下で、まちづくりを協働していくことの重要性がますます高まっています。

¹ 生活様式に関する思想の一つ。大量生産・高速型のライフスタイルに対して、ゆったりした暮らしを表す様式を指す。

² Lifestyles Of Health And Sustainability（健康と持続可能性の、またこれを重視する生活様式）の略。健康や環境問題に関心の高い人々のライフスタイルを表す造語。

米沢市を取り巻く時代潮流（市内）

1 人口の減少

- ・全国的に少子高齢化が進行する中、本市の人口は、平成 12 年の 95,396 人から、平成 22 年の 89,401 人（国勢調査）と、10 年間で約 6,000 人、率にして約 9%の減少となっており、国（国立社会保障・人口問題研究所）が平成 20 年に推計・公表した本市の平成 22 年時点での推計人口 90,181 人を下回る結果となりました。
- ・平成 25 年 3 月に国（国立社会保障・人口問題研究所）が本市の今後の人口を推計した結果、平成 32 年には 81,618 人となり、その後もさらに減少することが予想され、平成 52 年には 65,000 人台になる予測がなされています。
- ・本市のみならず地方都市全般にわたって人口減少の流れが強まっています。

2 平均寿命の延伸、高齢化の進行

- ・平均寿命は年々伸びており、平成 22 年の平均寿命は男性 79.5 歳、女性 86.7 歳となっています。
- ・65 歳以上の老年人口が市民全体に占める割合は、平成 22 年の 25.8%から、平成 32 年には 30.9%、平成 52 年には 37.1%になる予測がなされています（国立社会保障・人口問題研究所推計(H25.3)）。

3 出生数の漸減、未婚化、晩婚化の進行

- ・合計特殊出生率は、減少傾向にあり、平成 24 年は 1.46(山形県統計年鑑)まで減少しています。この数値は、人口を維持するために必要な水準（2.08）を大幅に下回っています。
（注） 合計特殊出生率：1 人の女性が平均して一生の間に何人の子供を産むかを表す指標
- ・平成 24 年の平均初婚年齢は、夫 30.4 歳（県 30.4 歳）、妻 28.0 歳（県 28.6 歳）となっており、晩婚化が進行しています。（人口動態統計）。
- ・生涯未婚率は、平成 22 年には男性 21.6%、女性 8.5%となっており、男性の 2 割、女性の 1 割が結婚しない社会となってきています（国勢調査）。
（注） 生涯未婚率：50 歳時点の未婚率。45 歳～49 歳と 50 歳～54 歳の未婚率の平均値

4 労働力人口は減少、求人倍率及び製造品出荷額等は回復傾向

- ・労働力人口(15 歳以上の就業者と失業者の合計)は、平成 12 年の 50,129 人から、平成 22 年の 43,874 人と、10 年間で約 6,200 人、率にして約 12%の減少となっています（国勢調査）。
- ・米沢公共職業安定所管内のパートを含む全数の有効求人倍率の推移をみると、平成 21 年度までは減少していたものが、平成 22 年以降、回復基調にあり、平成 25 年 11 月から 1.0 を上回るようになり、平成 26 年 3 月で 1.03 となっています。
- ・製造品出荷額等は、リーマンショックなどの影響によって平成 21 年は一時的に落ち込みましたが、平成 22 年以降は再び、8,000 億円台に回復しています。

5 有機エレクトロニクス産業の伸展

- ・平成 25 年 4 月に山形大学の有機エレクトロニクスイノベーションセンターが稼働し、平成 26 年 3 月には、リチウムイオン電池の性能向上等に取り組む蓄電デバイス開発研究セ

ンターがオープンし、有機エレクトロニクス産業を発展させる環境整備が進んでいます。

6 県立米沢栄養大学の開学

- ・平成 26 年 4 月に県内初となる管理栄養士養成課程を有する県立米沢栄養大学が開学しました。
- ・食を通じた健康づくりを担う管理栄養士を養成し、本市の様々な産業や豊かな食文化などと結びついて、地域の活性化や市民の健康で豊かな暮らしへの貢献が期待されます。

7 その他の動き

① 米沢市協働推進条例の制定

- ・平成 21 年 4 月 1 日、米沢市協働推進条例を施行しました。
- ・「市民」と「行政」との協働を行うにあたっての「基本原則」及び協働を推進し、協働を将来にわたって持続させるための具体的なしくみを規定することを通して、活力にあふれる地域社会の実現を目指しています。

② 東北中央自動車道の福島 JCT～米沢北 IC 間

- ・平成 14 年度から工事着工されている東北中央自動車道の福島市から米沢市万世地区に至る区間（延長 28.6km）は、平成 29 年度の開通に向け、順調に工事が進められています。
- ・主要地方道米沢高畠線との交差点部に整備が進められている(仮称)米沢中央インターチェンジについては、本線との同時供用開始を目指して取り組んでいます。

③ NHK大河ドラマ「天地人」の放送

- ・平成 21 年のNHK大河ドラマ「天地人」の放送にあわせて開催した「米沢 愛と義のまち 天地人博 2009」には、当初予想を大幅に上回る 51 万人余りの来場者を数え、本市の強みである奥の深い歴史と文化が全国に発信され、市内に大きな経済効果がもたらされました。

④ 中心市街地活性化事業

- ・スポーツ交流拠点施設として広域的な利用も期待される人工芝サッカー場が平成 23 年 11 月に竣工し、平成 24 年 4 月には、西條天満公園が開園しました。また、平成 24 年 6 月には中部コミュニティセンターが開館し、市内全地区にコミュニティセンターの設置が完了しました。
- ・新たな文化交流拠点として、図書館と市民ギャラリーの機能を併せ持つ新文化複合施設の整備に着手し、平成 27 年 12 月完成に向けて取り組んでいます。

⑤ 消防広域化

- ・置賜地域の消防体制の充実強化を図ることを目指して、各市町の消防組織を平成24年4月から米沢市、南陽市、高畠町、川西町の2市2町の広域組織としました。

⑥ 悪臭問題

- ・平成 20 年度から顕在化した南原地区を中心とした悪臭問題については、事業者の努力もあって改善に向かっているものの、全面解決には至っていないことから、さらに実効性のある適切な対策を講じるよう徹底指導し、早期の全面解決に向けて取り組んでいます。

⑦ 山形デスティネーションキャンペーンの実施

- ・平成 26 年度に実施する山形デスティネーションキャンペーンを契機として、東日本大震災の影響で落ち込んだ観光需要を取り戻すため、観光誘客の促進と受入態勢の整備を図り、より一層の交流人口の拡大に向けて取り組んでいます。